



<懇談会の開催>

- 我が国の栄典は、長い歴史と伝統を有し、その授与は天皇陛下の国事行為。栄典授与は、このような重みも踏まえながら、**公的部門・民間部門を問わず幅広く功労のある者を選考し、授与していくことが基本。**
- その一方、栄典授与は、公平性の観点から**先例が重視されがち**。社会経済の変化に対応した**適時適切な見直しが必要**。
- 平成 15 年の栄典制度改革から 10 年以上が経過したことに鑑み、平成 28 年 1 月に**内閣官房長官の下で有識者懇談会を開催することを決定**。

座長	山下 徹	前 株式会社NTTデータ社長 内閣府公益認定等委員会委員長
委員	奥山 恵美子	仙台市長
	滝澤 美帆	東洋大学経済学部准教授
	谷口 智彦	慶應義塾大学大学院教授、内閣官房参与
	名和田 是彦	法政大学法学部教授
	萩原 なつ子	立教大学社会学部教授・21 世紀社会デザイン研究科教授
	牧原 出	東京大学先端科学技術研究センター教授

- 4 回にわたり会合を開催。

<検討事項、見直しの考え方>

- 平成 15 年以降の栄典授与状況を点検したところ、全体的には「官」が減り「民」が増えているが、**民間部門の中には栄典授与が十分でない分野があるのではないか**との問題意識の下、以下のような事項を検討。
 - (1) 社会経済の変化等を踏まえて、**栄典授与において今後重視していく必要があるのはどのような分野か。**
 - (2) **民間分野の候補者選考・推薦方法について改善すべき点はないか。**
- 社会経済の変化を踏まえて見直していくことによってこそ、これまで以上に栄典が**国民に親しまれ、社会に根付いたものとなり、ひいては我が国や我が国社会を愛する人々を育み、次世代の活躍を励ますことにつながる。**
- 今回の提言の実施状況の点検も含め、**栄典授与の見直しの検討を今後とも 5 年程度ごとに行うこと**を検討すべき。

<見直し方策のポイント>

① 重視していくべき分野

(1) 重視していくべき分野

- ・地域の民間活動（自治会、商工会議所等）
- ・外国人（日系人、日本で活躍した外国人、日本進出外国企業等を含む）
- ・産業分野（新たな産業分野、中堅・中小企業等の企業経営者）
- ・公益的な活動を行う民間団体（公益法人等、公益団体への寄附活動等）
- ・少子高齢社会を支える業務（保育士、介護職員等）
- ・各府省から推薦されにくい功労（地域総合功労など一般推薦された功労等）
- ・例えば、自治会長（H27 秋 20 名）、保育士（同 27 名）等は 50 名程度、外国人（同 89 名）は 150 名程度等を目標に、段階的に授与数を増

(2) 既存分野の見直し（既存分野の再評価、褒章の授与数）

② 栄典候補者選考・推薦の見直し

(1) 各府省における民間候補者の積極的な選考・推薦（受け身からの脱却）

- ・各府省の大臣表彰等との連携
- ・各府省における外国人、中小企業、公益法人等の選考・推薦
- ・女性候補者の別枠推薦制の導入
- ・書類の簡素化（大臣表彰、業界紙等の既存資料で代替）、電子化等の業務改革による推薦事務の効率化 等

(2) 功績評価の見直し（「定量的」評価のみならず「定性的」に評価）

- ・地域の民間活動：在職期間だけでなく他の功績を総合的に評価するとともに、様々な大臣表彰受賞を重視
- ・日本に在留する外国人：叙勲年齢を 65 歳から 50 歳に引下げ
- ・企業経営者：業績伸長、技術開発など日本経済の発展等への貢献を重視
- ・一般推薦：地域において多くの分野で活躍している場合には、内閣府賞勲局が地方自治体と協議・検討し栄典を授与する仕組みの検討 等

(3) 一般推薦や紺綬褒章の周知強化（栄典候補者の裾野拡大）

③ 栄典授与の中期重点方針の策定

- ・栄典授与見直しの政府全体の方針を明確化し、5 年程度で着実に推進